

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 19 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究（A）

研究期間：2009～2011

課題番号：21681030

研究課題名（和文） 紛争後の亀裂社会における地域開発の課題
～モザンビークとルワンダを中心に研究課題名（英文） Challenges of Community Development in Conflict-torn Societies:
focusing on Mozambique and Rwanda

研究代表者 船田クラークン さやか（Funada-Classen Sayaka）

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准教授

研究者番号：70376812

研究成果の概要（和文）：

本研究は、紛争/虐殺から約 20 年が経過したモザンビークとルワンダを事例に、日本も積極的に関わる冷戦後平和構築の現状と課題を明らかにしようと試みた。3 年に亘る現地調査の結果、両国共に国レベルでは国際的に高い評価を獲得する一方、地域社会レベルでは亀裂解消は依然課題で一部に悪化/複雑化傾向がみられること、その背景に国家による選挙や開発政策を通じた地域社会への介入が深く関わっていることが明らかになった。以上から、暴力現場での亀裂解消は重要課題であり、地域社会に注目した平和構築研究や政策実施が求められる。

研究成果の概要（英文）：

This study tried to reveal the current status and challenges of Post-Cold War Peace-building efforts joined also by the Japanese government, through carrying out a comparative and field research in post-conflict/genocide Mozambique and Rwanda. Almost 20 years have passed since the end of the war/genocide in these two countries. Although both countries have been praised by the international actors for their statistical performance at state level, the three-year-field research leads us to conclude that: challenges of overcoming the cleavages at local level still remains, and some degradation/complication of social relationships is observed in some places; this phenomenon was caused by the severe interference of the states through elections and development policies. Based on the above conclusion, easing local level cleavages is one of the most important issues, and much more focus on the war-torn local communities is needed in the field of Peace-building studies and policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	4,200,000 円	1,260,000 円	5,460,000 円
2010 年度	3,000,000 円	900,000 円	3,900,000 円
2011 年度	3,500,000 円	1,050,000 円	4,550,000 円
総計	10,200,000 円	3,210,000 円	13,910,000 円

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：(1) アフリカ紛争 (2) 紛争後の平和構築 (3) モザンビーク (4) ルワンダ (5) 亀裂社会 (6) アフリカの民主化 (7) 国連平和活動 (8) 国民和解

1. 研究開始当初の背景

長年にわたり世界を二分した冷戦が終焉し、

国連事務総長（当時）は、より積極的に平和を創り出す peace making（平和の創造）、紛

争終結後に平和を安定させるための **peace building** (平和構築) 等の新しい概念を提案し、国連平和維持活動 (PKO) の大々的な機能拡充を図った。その結果、冷戦期を通じて停戦監視を意味した国連 PKO は、選挙支援から復興支援までを含む包括的で複合的な活動へと変貌を遂げ、世界各地に展開した。

しかし、国際平和への楽観的観測は、直ちに再考を余儀なくされる。アフリカでも、冷戦期の紛争が終息する一方で、新たな紛争が頻発し、ルワンダ虐殺、シエラレオネ・リベリア内戦等により、著しい数の人命が奪われた。1990年代を通じて国連 PKO の7割がアフリカで展開され、ポスト冷戦期の主戦場は長らくアフリカのことを指した。

このポスト冷戦期の世界の紛争を分析したメアリー・カルドーは、これらの紛争が従来の紛争(「旧い戦争」とは異なった特徴を有しているため、「新しい戦争」として認識し直すべきと唱えた。そして、グローバリゼーション下の経済が戦争を底支えするメカニズムを明らかにする一方、憎悪を利用した戦術やアイデンティティ政治の操作が、地域社会や民衆を暴力行為に深く巻き込むことによって紛争を凄惨なものとし、多大な数の犠牲者を発生させると指摘した。

モザンビーク紛争は、冷戦期に開始した紛争(1977年~92年)ではあるが、子ども兵の徴用、身体部位の切除、集団間の憎悪の利用など、ポスト冷戦期紛争に類似した特徴を示しており、カルドーらにも「新しい戦争」の先駆けとして認識されている。これまで代表者は、激しい対立を経験した同国北部に着目し、学際的・歴史的考察によってモザンビーク紛争の原因解明を試みてきた。そして、地域社会で歴史的に醸成された亀裂に「新しい戦争」で示されたような戦術が用いられることで、暴力が内部化し、紛争の土着化が進み、社会により深刻な亀裂を刻み込むことを実証した。

しかし、冷戦後平和構築という概念を積極的に推進してきた国連は、戦場となった地域社会で生み出された深刻な亀裂の軽減を念頭に置いて活動をしているわけではない。地域社会における平和構築は、民主選挙後の政府が担うとされ、「弾丸から投票用紙へ(bullet to ballot)」を掛け声に、対立手段の非暴力化の試み(武装解除・政党支援)に力が注がれた。しかし、紛争当事者の一方であることが多い新政権(戦争/選挙の勝者)による開発政策の実施は、地域的文脈においては強い政治性を帯びる傾向があり、亀裂を軽減するどころか悪化させる可能性がある。

2. 研究の目的

本研究は、以上の認識、代表者のこれまでのモザンビーク紛争並びに平和構築に関する

研究に基づき、「新しい戦争」の一例として取り上げられることの多いルワンダを比較対象として調査・研究を行った。ルワンダでも、モザンビークと同様、虐殺から現在まで(国内に限ると)武力紛争は再燃しておらず、国際社会に高い評価を得ている。ただし、地域社会で何が起きているのかについては統一の見解があるとは言い難い。

本研究は、武力紛争/虐殺から20年近くが経過した現在、深い亀裂が刻み込まれた両国の地域社会で何が起きているのかを実証的に明らかにし、その背景を考察するとともに、可能性の芽を丁寧に掬い取りながら課題の解消の方策を検討する目的で実施される。これまで国レベルの制度改革に力点が置かれてきた平和構築の議論に、戦場となった地域社会の文脈を取り入れることによって、従来の平和構築活動の限界を明らかにし、地域社会の平和醸成を目的に含める活動への転換を促し、紛争再燃の予防に寄与しようと試みた。また、代表者がこれまでモザンビークを事例として培ってきた知見を、アフリカ(サハラ以南アフリカを指す)の地域的広がりの中で再考する機会とした。

3. 研究の方法

本研究では、研究協力者や現地機関、国内外の関係機関の協力を得て、3年間をかけて、「紛争後の亀裂社会における地域開発の課題」を明らかにし、研究成果を社会に還元するため、次の4つの研究手法を採用した。

- (1) 文献調査に基づく先行研究の整理
- (2) 現地調査に基づく2つの中心事例(モザンビークとルワンダ)の分析
- (3) 紛争未経験の他事例との比較
- (4) 実務者を含む対話に基づく提言

4. 研究成果

*本研究の成果の詳細については、紙幅の関係から、既に発表している最終報告書を参照されたい。また、これ以降、モザンビークを「モ国」、ルワンダを「ル国」と表記する。

(1) 冷戦後の平和構築における事例の位置

① 先行研究の中の位置づけ

紛争後の平和構築の取り組みについては、様々な類型化の試みがあり、近年その成功を、(a) 紛争の再燃の有無(2、5、10年)、(b) 民主化の度合い、(c) 国家機構の脆弱度、(d) ガバナンスで測る傾向がみられる。

これを受けて、国際比較研究を組織したクリストフ・ツェルシャーは、1989年以来終結した52の事例について、3項目(外部支援の大小、安定度、民主化度)に注目し類型化を試みた(Zuercher 2010)。その結果、26事例が最上位の「安定し民主的でもある」と分類され、その中にモ国も含まれた。また、「民主的ではないが安定している」とさ

れる 25 事例にル国が含まれている。

② 両事例の類似性とマクロ指標

平和構築の成功例とされる両国の類似性は次のようにまとめられる。

表 1 紛争/虐殺後における両国の類似性

モザンビーク	ルワンダ
<ul style="list-style-type: none"> 「戦後復興の優等生」 高い経済成長 共和制 	<ul style="list-style-type: none"> 「奇跡」 高い経済成長率 共和制
<ul style="list-style-type: none"> 4度の多党制国政選挙 平和後も同じ与党 (FRELIMO) 権威主義的 	<ul style="list-style-type: none"> 2度の大統領選挙 虐殺後、18年間同じ与党 (RPF) 権威主義的/開発独裁

紛争後のモ国並びにル国の経済成長（一人当たり GNI）と人間の開発指数の推移から、文字通り「右肩上がり」となっている。また、元紛争国の安定を図るために用いられる国家脆弱性指数も、両国ともに 2003 年以降アフリカ全体よりも大きく下降傾向を示している (State Fragile Index 2010)。

しかし、政治自由度指数については、戦後劇的に改善されたモ国に比してル国の停滞ぶりが著しい。ただし、モ国も「部分的に自由」という評価に過ぎず、2010 年に数値が悪化し、「選挙民主主義国」から外されている (Freedomhouse2011)。

以上のマクロ指標からは、両国ともに、国全体として経済面での経済成長と開発指数の向上が観察でき、国家としての脆弱性も緩和されつつある一方、政治面での自由度や民主化の点では課題が残っていることが読み取れた。では、両国で激しい暴力の現場となった農村部は如何なる現状にあるのだろうか。地域社会の亀裂に焦点を当て、現状と課題、変化の兆しについて以下の調査を行った。

(2) 現地調査結果

① 調査手法

本調査は、2009～11 年 (8～9 月) にかけて、両国の各 3 村で 2 週間ずつ、現地の調査機関の協力を得て実施された (モ国：社会調査機関 ARPAC、ル国：女性組織 ARTCF<A・B 村>、社会調査機関 IRST<C 村>)。

調査対象者は、各国 3 村 (モ国北部 MW 村、MH 村、MT 村並びにル国南部 A 村、B 村、C 村) の男女 20 名計 240 名であった。

両国ともに、男性には男性の、女性には女性の通訳 (マクア語とポルトガル語、キニヤルワンダ語と英語) を介して調査を実施した。なお、ル国については通訳のジェンダーだけでなく、出身の民族集団の偏りに配慮し、調査結果のクロスチェックを実施した。

② 調査の限界

先述の通り、ル国では現在も政治的自由度が低く、2008 年来民族集団名について質問・議論することは法律で禁じられている。したがって、民族集団の別を直接聞けない、また (本報告も含め) 調査結果をそのまま書くことが出来ないという大きな制約が生じた。この他にも本調査は様々な障壁に阻まれたが、最終的には代表者による 18 年に及ぶモ国での現地調査の経験が役立った。本報告から現地での調査が容易との印象が流布し、安易な調査が行われないことを願いたい。

③ 調査内容・項目

定性的調査の大きな質問は 6 項目であり、各項目の中に二つ以上の小項目を設定した。

- (ア) バックグラウンド (年齢、生まれた場所・年、教育、宗教、組合やアソシエーション等の活動、職業、村内での役割、避難・移住経験)
- (イ) 家族構成 (失った家族/残った家族・現在の所在地。一親等～四親等*配偶者のものを含む)
- (ウ) 社会関係資本 (心配事や問題が発生した際に頼る相手の数と詳細：①塩、②カネ、③家の補修や建設、④心の悩み)
- (エ) 生活の満足度と紛争/虐殺後政策の満足度 (1～10 までの数値から選択&その理由)
- (オ) 開発ニーズ (17 項目から優先順位をつけて 3 つまで選択&その理由。選択肢：①雇用、②農業/家畜、③商業化、④工業化、⑤正規教育、⑥食料の確保、⑦清潔な水へのアクセス、⑧健康や医療機関、⑨家の建設/改善、⑩伝統的教育、⑪宗教、⑫コミュニティの統合、⑬ローカルな歴史の継承、⑭交通網の整備・交通手段の確保、⑮電気、⑯土地の所有、⑰野生動物の対処)
- (カ) 紛争/虐殺から 20 年弱経た現在重要なもの (8 項目から優先順位をつけ 3 つ選択&その理由。選択肢：①忘却する、②生活を再建する、③コミュニティを再統合する、④真実を知る、⑤罪を犯した者を裁く、⑥赦す、⑦伝統的な儀礼による浄化、⑧失ったものを償う)

④ 調査結果の分析手法

本報告では、両国 6 村の結果の全てを示す紙幅がないため、結論を導き出すに当たって中

全体								
1 審目	人数	%	1～2 審目合計	%	1～3 審目合計	%		
	36 回答中		79 回答中		119 回答中			
赦し	12	32	赦し	27	34	赦し	30	25
賠償	8	21	正義	14	18	賠償	23	19
正義	7	18	再建	13	16	正義	22	18
全体男性								
1 審目	人数	%	1～2 審目合計	%	1～3 審目合計	%		
	18 回答中		36 回答中		52 回答中			
賠償	5	28	正義	7	19	賠償	10	19
正義	4	22	赦し			赦し		
再統合	3	17	再建			再統合	9	17
赦し			再統合	6	17	再建		
			賠償			正義	8	15
			真実	4	11			
全体女性								
1 審目	人数	%	1～2 審目合計	%	1～3 審目合計	%		
	20 回答中		43 回答中		67 回答中			
赦し	9	45	赦し	20	47	赦し	20	30
真実			正義			正義	14	21
正義	3	15	賠償	7	16	賠償	13	19
賠償			真実	5	12	真実	12	18

心的に分析・考察したル国C村の結果を示した上で、本研究の最終結論を示す。

以下の表が、C村住民の虐殺後17年経過した時点で重視している項目のまとめである。ただし、この結果だけに依拠し、分析・考察することは不可能である。個々の調査対象者のエスニシティやジェンダーに注目するだけでなく、(a) ライフヒストリー、(b) 現在の村の中で人間関係や社会関係資本の在り方、(c) 現在の経済状況の丁寧な聞き取りに注目する必要がある、分析にあたっては次の調査項目を重視した。①虐殺前と後の移動、②逮捕・投獄・ガチャチャ裁判歴、③年齢や教育レベル、④宗教やアソシエーション等の活動への参加度、⑤家・土地・家畜の所有状況や現金収入獲得の可能性である。

⑤ 調査結果から導かれる結論

以上の個別の検討の結果、残念ながら、ル国C村では、亀裂が緩和されておらず、より複雑化しているとの結論に至った。A・B村でも同様の結果が示唆されている。

ル国では、地域社会を根深く巻き込む形で、戦争・虐殺が繰り返されてきた。そして、虐殺後も、地域社会は中央の政治や政策の在り方の強い介入を受け続けている。ガチャチャ裁判、反分裂主義/反ジェノサイド・イデオロギー法、農村の近代化政策、貧困削減政策、アソシエーション/組合活動の奨励、土地法改革、ジェンダー政策である。

無論これらの政策は、暴力的に引き裂かれた人びとの溝を乗り越え、より豊かな生活を実現しようという素晴らしいビジョンに基づいており、多くの国際機関や援助機関の賛同と支援を得てきた。しかし、地域社会における実態は、これと矛盾するものとなっていることが本調査で明らかになった。特定民族集団主導の政権による各種政策が、地域社会の文脈では不公平に導入され、疑心暗鬼や不満、亀裂を深める結果となっているのである。

同様の結論は、本研究と同時期に行われたシュトラウスらの研究によっても導かれている。彼らは、現政権による地域社会への介入を「社会エンジニアリング」と呼び、その強制が及ぼす否定的な影響を危惧している

(Straus and Waldorf 2011:11)。また、先行研究で「政治指導者が人びとに介入しなければ民族問題は起きなかっただろう」と答えた人が76%を超えたことに示されている通り

(Longman et.al.2004:223)、このような傾向は将来の暴力再発可能性を高める。

もちろん、大多数の人が和解に役立ったというガチャチャ裁判や、女性の権利向上につ

ながるはずの土地法の改正、異なった民族集団同士の協働を促すアソシエーションや組合活動の奨励等、全てを全面否定すべきではない。シュトラウスらには取り上げられなかったものの、本調査では、女性組織や宗教あるいはその他の中間組織が、民族集団を越えた協働を促進し、特に女性の間で信頼醸成に役立つ傾向が示された。このような「下からの」日々の実践を軽視するべきではなく、その可能性について取り上げ、示し続ける必要がある。

一方で、これらの実践とて国家権力の介入抜きに機能しているわけではない点は留意が必要である。ル国では、女性組織が中央から末端まで貫く形で整備されているが、政権の上意下達ツールとしての特徴が顕著となっているからである。また、女性同士の活動上での協働の一方で、調査では個々の互いへの蟠りの根の深さが明らかになっている。

虐殺後にル国が試みた政策の多くは、長い植民地解放戦争後にモ国が試みたものでもあった。モ国の武力紛争は外部からもたらされたが、モ国内部（特に北部）に呼応する層を形成したのはこれらの政策による不満であった。また3村の調査からは、ル国ほどではないものの、独立後の紛争による亀裂の継続が浮き彫りになった。その背景には、戦後すぐに導入された競争選挙、各種政策を通じた地域社会への国家の介入があった。

⑥ 本研究の結論から導かれる提言

ル国でもモ国でも、地域社会における亀裂解消の道りは途上であり、戦後の新たな状況（国家権力による介入、競争選挙、グローバル化）によって、複雑化する傾向にあることがわかった。人びとは、このような大状況に影響されつつも、日々、互いに努力を重ねているが、その努力は状況の変化によって吹き飛ばされかねない不安定さを秘めている。

特にル国については、虐殺後コンゴ（民）に逃れた勢力との暴力対立が継続している点は国政にも地域社会にも大きな影響を及ぼしている。比してモ国では、反政府勢力は最大野党に転じており、格段に安定した政情にあるが、今年3月に同国北部で元反政府勢力支持者200名と警察部隊が武力衝突する事件が発生している点は注意が必要である。

冒頭で検討した通り、冷戦後の世界において、元紛争地は国際社会の強い関与を受ける場となっている。しかし本研究で明らかになった通り、地域社会の実態を無視したまま、マクロ的な数値（経済成長率や選挙の回数、戦争の再燃の有無）だけに依拠して平和構築

の「成功」を語るのは問題である。外部者らは、暴力の現場になった地域社会にもっと目を向けるべきであり、また援助において紛争の根本原因を創り出した不公正の解消を心がけなければならない。また、両国が、地域社会の現実を無視されたまま「平和構築のモデル」として他に適応されることは問題である。「受けの好い」政権を支持するため、あるいは資源や投資のため、「多少のことは目をつぶる」のであれば、悲劇は繰り返しかねない。

本研究を通して改めて学んだのは、大規模暴力が起こってしまった後の地域社会内の亀裂緩和の困難である。「戦争後」の平和構築は重要であるものの、平和構築は「戦争予防」のためにこそ試行されるべきと考える。

日本政府は、国際社会における平和構築への注目を受けて、1990年代初頭から現在まで世界の紛争後の国々に関与し続けている。本研究が取り上げた両事例も同様であった。しかしこれまでの関与は、紛争の根本原因や地域社会の現実には配慮したものとは言い難かった。本研究が、日本や多様なアクターによって試みられている世界の平和構築活動や研究に寄与することを願い、今後の成果発表に努めたい。

5. 主な発表論文等

本研究期間のものに限る。

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 船田クラーク・セン・さやか著「『ODA見返り論』からの脱却を」特集「国際援助の新戦略」『外交』2012年3月12号、128～133頁、査読無。
- ② 船田クラーク・セン・さやか著「アフリカと環境問題～グローバルゼーション、ガバナンス、人びとの脆弱性」『国際問題』2010年5月号、40～51頁、査読無

〔学会発表〕(計5件)

- ① 船田クラーク・セン・さやか発表 日本アフリカ学会 第49回学術大会 国立民族学博物館 2012年5月26日「『16年後』のモザンビークとルワンダ～最終報告」
- ② 船田クラーク・セン・さやか発表 日本国際政治学会 2011年度研究大会 つくば国際会議場 2011年11月12日 部会8「紛争後の国家建設と民主的統治」戦後モザンビークにおける国家統治と民主化」
- ③ 船田クラーク・セン・さやか発表 日本平和学会 2011年度秋季研究集会 広島修道大学 2011年10月29日 部会「世界構造の揺らぎー＜アラブの春＞を超えて」＜アラブの春＞とサハラ以南アフリカ～比

較と関係の視点から～」

- ④ 船田クラーク・セン・さやか発表 日本アフリカ学会 第48回学術大会 弘前大学 2011年5月21日「『16年後』のモザンビークとルワンダ～比較と関係性の視点から～」
- ⑤ 船田クラーク・セン・さやか発表 日本アフリカ学会 第46回学術大会 東京農業大学 2009年5月24日「南東部アフリカ現代史試論～モザンビーク解放闘争から再考する～」

〔図書〕(計5件)

- ① 船田クラーク・セン・さやか著『最終報告書 紛争後の亀裂社会における地域開発の課題～モザンビークとルワンダを中心に』2012年6月、50頁。
- ② Sayaka Funada Classen 著 *The Origins of War in Mozambique*, Ochanomizu Shobo 2012, p. 433.
- ③ 船田クラーク・セン・さやか著「モザンビークにおける紛争解決の現状と教訓」川端正久(編)『アフリカの紛争解決—経験と展望—』ミネルヴァ書店 2010年、(3章)61—90頁。
- ④ 船田クラーク・セン・さやか著「変貌するアフリカ市民社会と日本の私たち」峯陽一・武内進一・笹岡雄一(編)『アフリカから学ぶ』有斐閣、2010年、(14章)367—398頁。
- ⑤ 船田クラーク・セン・さやか著『アフリカ学入門』明石書店、2010年、359頁。

〔その他〕

本研究公式ブログ

<http://kakenafric.exblog.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船田クラーク・セン さやか (Funada-Classen Sayaka) 東京外国語大学大学院准教授 研究者番号：70376812